

トラック輸送情報（平成25年4月分）

平成25年7月2日

総合政策局 情報政策課 交通統計室

担当：桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,528,234トンで、前月と比べ総輸送量が約15千トン減少したため、前月比99.7%（季節調整済み100.1%）となり、前年同月との比較では、約251千トン増加したため、前年同月比104.8%の実績であった。

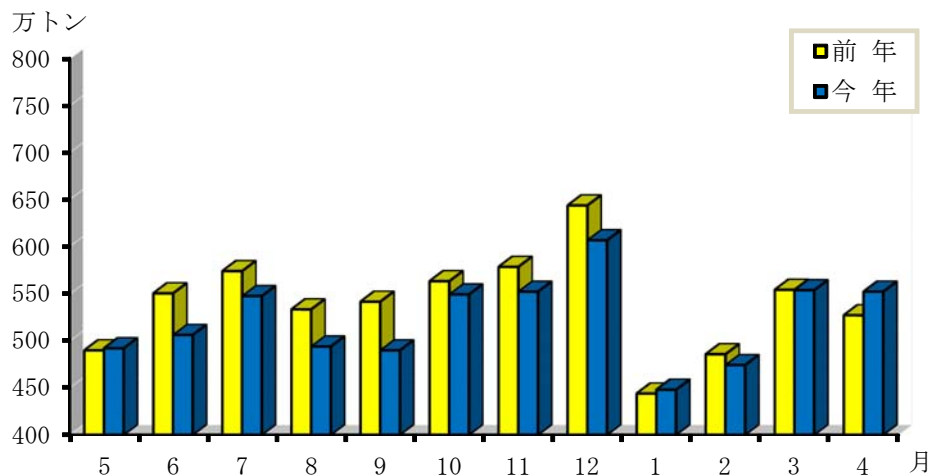
なお、平均稼働日数は24.3日で、前月と比べ0.2日増加し、前年同月との比較では、0.8日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、227,499トンで、前月と比べ約3千トン減少したため、前月比98.9%となり、前年同月との比較では、約3千トン増加したため、前年同月比101.3%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

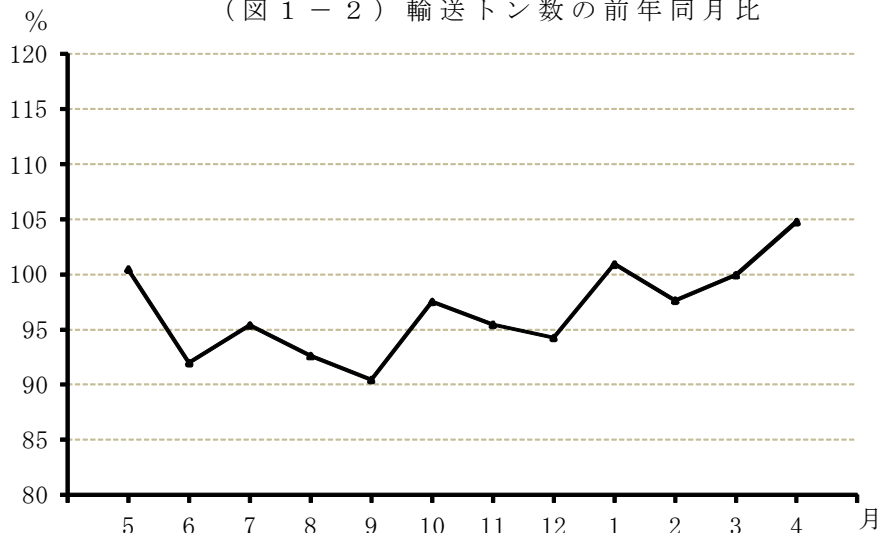
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、2社減り、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

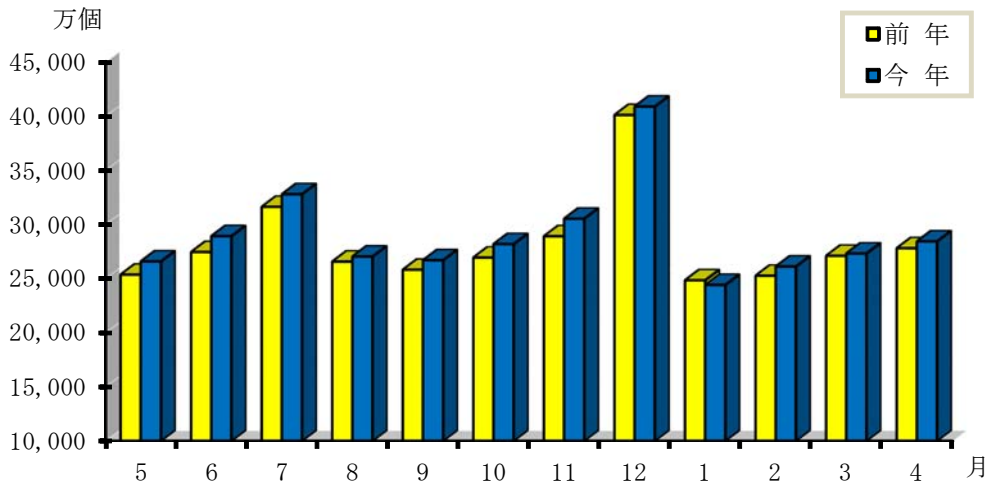


(2) 宅配便の概況

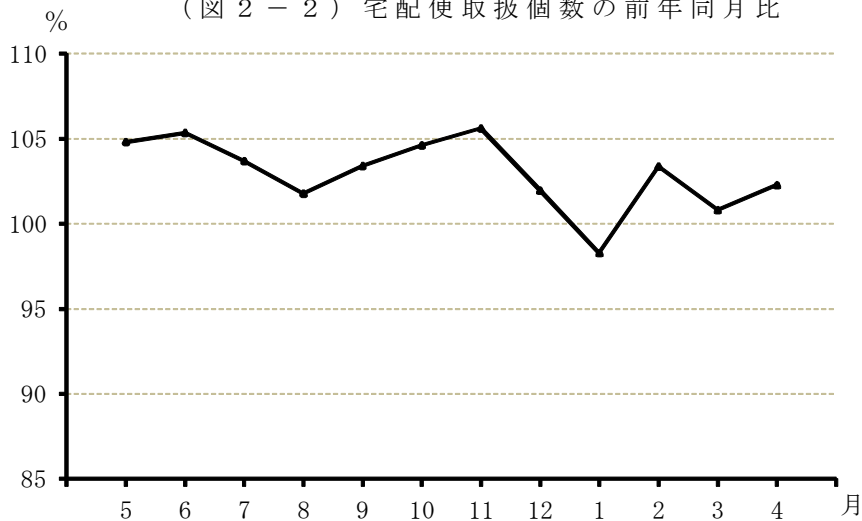
調査対象 17 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、284,550 千個で、前月と比べ約 11,169 千個増加したため、前月比 104.1% (季節調整済み 101.3%) となり、前年同月との比較では、約 6,313 千個増加したため、前年同月比 102.3% の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 25 社の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、主な増加品目は「農水産品」、「化学工業品」、「食料工業品」で、その主な増加要因は、工場・生産地からの貨物増により輸送量が増加したと回答する事業者があった。「化学工業品」の主な増加地域は関東であった。一方、主な減少品目は「日用品」で、その主な減少要因は、季節的需要減により輸送量が減少したと回答する事業者があった。

前年同月と比べて、主な増加品目は「化学工業品」、「食料工業品」で、その主な増加要因は、工場・生産地からの貨物増と倉庫から出る貨物増により輸送量が増加したと回答する事業者があった。「化学工業品」の主な増加地域は関東であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	3	12	1	1	野菜、果物	4
	金属製品	1	3	13	4			
	機 械		2	15	3			
	化学工業品		6	11	4		その他の化学工業品 関東	4
	繊維工業品		1	18	1	1		
	食料工業品	1	4	12	2			4
	日 用 品	1	2	11	7		その他の日用品	8
	そ の 他		3	12	5	2		8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		3	14	1		野菜、果物	4
	金属製品		5	12	3	1		7
	機 械		2	15	2	1		
	化学工業品	1	7	13			合成樹脂 関東	4, 7
	繊維工業品		3	16	1	1		
	食料工業品		6	12			製造食品	4, 7
	日 用 品		7	9	3	2	その他の日用品	4
	そ の 他	1	4	12	2	2		

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 809 社/調査対象事業者数 1,069 社)の輸送量は、前月比 96.3%、前年同月比 103.6%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	103.6 %	110.9 %	103.6 %	101.9 %	100.9 %	101.5 %	95.7 %	103.0 %	100.4 %	102.0 %	93.9 %	
前 月 比	96.3 %	97.8 %	99.1 %	95.6 %	89.8 %	100.4 %	95.9 %	95.6 %	93.8 %	94.3 %	90.8 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比97.8%、対前年同月比110.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「揮発油」、「その他の石油製品」、「廃棄物」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比99.1%、対前年同月比103.6%であった。品目別では、季節的需要増により「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降は減少傾向と予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比で95.6%、対前年同月比101.9%であった。品目別では、季節的需要減により「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比89.8%、対前年同月比100.9%であった。品目別では、季節的需要減により「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比で100.4%、対前年同月比101.5%であった。品目別には、建設関連の需要減により「その他」が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向と予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比95.9%、対前年同月比95.7%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、輸出については復調傾向が見られるが次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比95.6%、対前年同月比103.0%であった。品目別では、季節的需要増により「化学肥料」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「セメント」、「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比93.8%、対前年同月比100.4%であった。品目別では、季節的需要減により、「野菜・果物」、「その他の石油製品」が、工場・生産地からの貨物減により、「工業用非金属鉱物」、「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比94.3%、対前年同月比102.0%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、建築関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比90.8%、対前年同月比93.9%であった。品目別では、建設関連の需要増と景気の影響による貨物増により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「取り合わせ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		増	減	海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
1. 穀物	増	2								1		1		4
	減	1									2			3
2. 野菜・果物	増		1						1	1	1	11		15
	減	2	1								5	1		9
3. その他の農産品	増									1		1		2
	減	2	2					1				1		6
4. 畜産品	増											1		1
	減	1												1
5. 水産品	増	1	1		1					1		2		6
	減	1								2		3		6
6. 木材	増	3			1					1			1	6
	減	4								1			1	6
7. 薪炭	増													
	減	1												1
8. 石炭	増	3												3
	減	1												1
9. 金属鉱物	増	1												1
	減	1										2		3
10. 砂利・砂・石材	増	1									1	4		6
	減	10	2		2	1				4	2	11		32
11. 工業用非金属鉱物	増	1			1									2
	減	2	3								4	4		13
12. 鉄鋼	増	1	1				1			1	2		1	7
	減	1					1				4		1	7
13. 非鉄金属	増		1	1										2
	減	1	1									1		3
14. 金属製品	増		1					2	2			2		7
	減	2	3				1	2	3			3		14
15. 機械	増	1	2		1	1	2	2	1			2	2	12
	減	2			1	2	2	2	2	4	10			23
16. セメント	増	2	1		1	1				1				6
	減	4	1			1				4	2	6		18
17. その他の窯業品	増				1					2				3
	減	1	1		1							1	1	5

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品目	増											
	減											
18.揮 発 油	増											
	減	4	1		1			1				7
19.その他の石油製品	増	1							1			2
	減	8	3	1	1			2	3			18
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減	1										1
21.化 学 薬 品	増								1			1
	減	2					1		1			4
22.化 学 肥 料	増	4	4					5				13
	減	1							1			2
23.その他の化学工業品	増				2	1		1				4
	減	1	1	1	1				1	3		8
24.紙 ・ パ ル プ	増		1			2	1	2	2	2		10
	減	1	1	6		1	1	1	1		1	13
25.織 維 工 業 品	増								1	1		2
	減	1										1
26.食 料 工 業 品	増	2	2		2		3	6	2	7		24
	減	2			1	1	2	1	1	5		13
27.日 用 品	増	1					1	1		2		5
	減	2	3		1		3	3	1	2	1	16
28.その他の製造工業品	増		1			1		3		4		9
	減	1		2		1		1	1	1		7
29.金 属 く ず	増										1	1
	減	1						2				3
30.その他のくずもの	増											
	減	1							1			2
31.動植物性飼・肥料	増	1	1									2
	減	3	1						1	1		6
32.廃 棄 物	増		3					2	1	1		7
	減	7	1					5	1	1		15
33.輸 送 用 容 器	増				1							1
	減	1								1		2
34.取 り 合 せ 品	増	1	1					4		3		9
	減	1	1	1	3			5		2	2	15
35.そ の 他	増	2	2	2	1		2			3		12
	減	3	2		2	3	2	3	2	5		22